

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第25期) 至 平成12年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第25期) 至 平成12年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年6月28日提出

会 社 名 株式会社 第 一 興 商

英 訳 名 DAIICHIKOSHO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 保 志 忠 彦

本店の所在の場所 東京都品川区北品川5丁目5番26号 電話番号 03(3280)2151(大代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 鈴木 富 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社第一興商 千葉支店	千葉市中央区新宿2丁目7番16号
株式会社第一興商 横浜支店	横浜市南区高砂町2丁目25番地20
株式会社第一興商 豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2
株式会社第一興商 大阪支店	大阪市中央区島之内1丁目14番24号
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共44枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	18
(6) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	25
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	52
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自平成7年4月1日 至平成8年3月31日	自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	125,738百万円	116,778	105,116	94,681	88,397
経常利益	10,339百万円	7,122	3,222	5,998	9,240
当期純利益	3,972百万円	3,375	1,007	2,307	3,131
純資産額	59,597百万円	62,484	62,890	64,481	71,798
総資産額	189,670百万円	196,064	174,921	168,135	159,159
1株当たり純資産額	3,973.17円	4,165.61	3,354.27	3,439.13	3,829.25
1株当たり当期純利益	295.40円	225.04	55.20	123.09	167.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	-円	200.12	51.67	111.91	152.73
自己資本比率	31.4%	31.9	36.0	38.4	45.1
自己資本利益率	8.6%	5.5	1.6	3.6	4.6
株価収益率	43.7倍	18.6	32.8	11.5	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	-百万円	-	-	-	14,709
投資活動による キャッシュ・フロー	-百万円	-	-	-	416
財務活動による キャッシュ・フロー	-百万円	-	-	-	15,358
現金及び現金同等物の 期末残高	-百万円	-	-	28,718	27,653
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	2,553 (2,384)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成8年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高	90,876百万円	84,546	75,395	63,302	59,884
経常利益	8,336百万円	5,502	4,185	2,870	4,449
当期純利益	3,607百万円	3,646	2,438	909	1,078
資本金	12,346百万円	12,348	12,348	12,348	12,348
発行済株式総数	15,000,000株	15,000,222	18,750,277	18,750,277	18,750,277
純資産額	58,770百万円	61,975	63,865	64,080	67,145
総資産額	131,927百万円	145,029	125,422	120,088	112,651
1株当たり純資産額	3,918.01円	4,131.63	3,406.10	3,417.56	3,581.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	25.50円 (-)	33.50 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益	268.27円	243.10	133.66	48.53	57.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	- 円	215.75	118.64	46.78	55.40
自己資本比率	44.5%	42.7	50.9	53.4	59.6
自己資本利益率	8.0%	6.0	3.9	1.4	1.6
株価収益率	48.1倍	17.2	13.5	29.1	51.7
配当性向	10.6%	13.8	26.9	72.1	60.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,370人 (1,307)	1,440 (1,381)	1,465 (1,644)	1,378 (1,594)	1,290 (1,291)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は以下のように新株式の発行を行っております。

平成 7 年 6 月 29 日	株式分割 1 : 1.2	2,131,000株
平成 7 年 9 月 19 日	有償一般募集	2,214,000株
平成 8 年 6 月 ~ 平成 9 年 3 月	転換社債の転換	222株
平成 9 年 5 月 20 日	株式分割 1 : 1.25	3,750,055株

3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 沿革

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年 月	事 項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	株式会社コスモ（現 株式会社コスモ第一興商、連結子会社）を設立。 （平成12年3月末現在26販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成12年3月末現在小売事業所8支店、20営業所、13出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成12年3月末現在5卸売営業所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A.Inc.を設立。 （平成12年3月末現在4海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成12年3月末現在209店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK・A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。 （平成12年3月末現在5施設）
平成4年9月	圧縮動画（DV- ）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し、委託放送事業を開始。

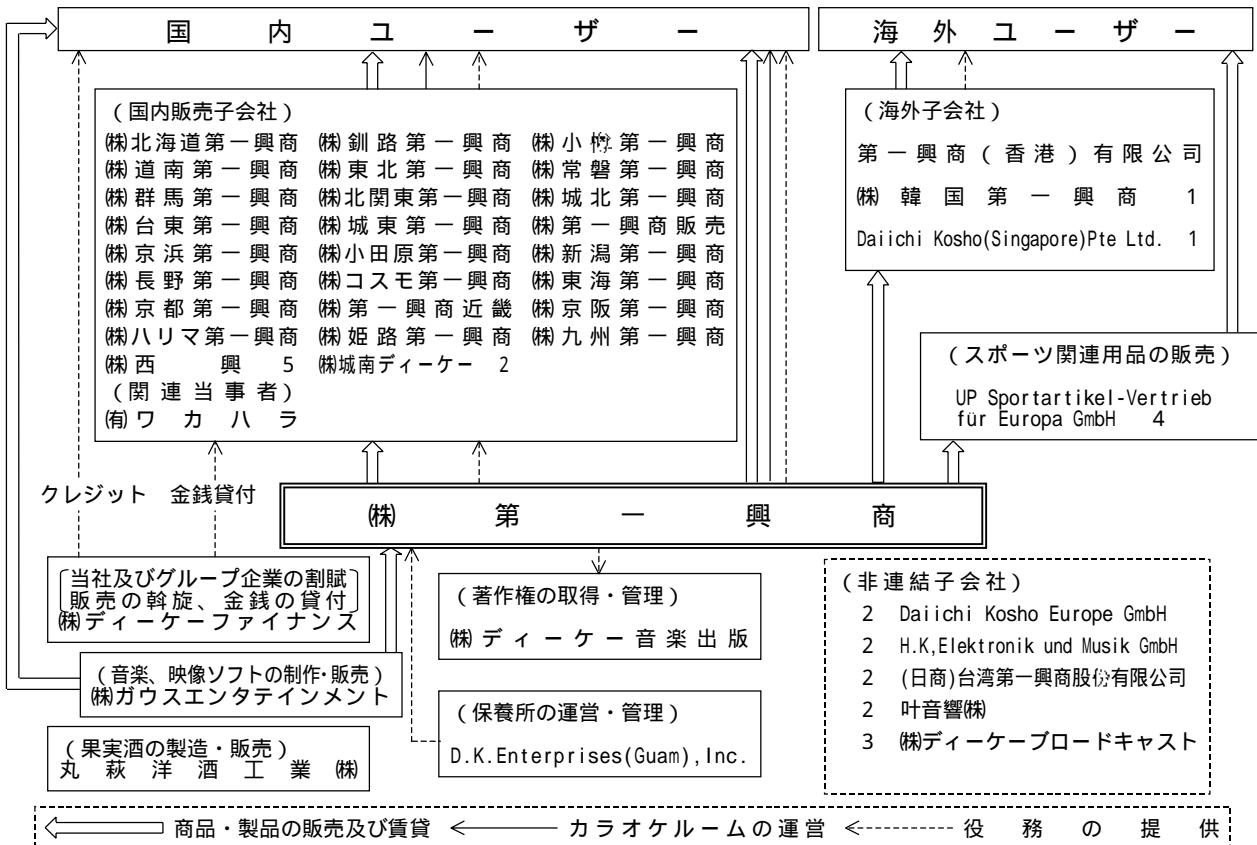
3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社40社及び関連当事者1社により構成されており、主な事業内容は、カラオケ商品・製品の販売及び賃貸事業、カラオケルームの運営事業並びに委託放送事業としての衛星放送事業を営んでおります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分とは同一であります。

区 分	事 業 内 容	国 内	海 外	
商品・製品の販売 及び賃貸事業	カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当 社 (株)常磐第一興商 (株)城北第一興商 (株)城東第一興商 (株)コスモ第一興商 (株)第一興商近畿	(株)東北第一興商 (株)北関東第一興商 (株)台東第一興商 (株)小田原第一興商 (株)東海第一興商 (株)京阪第一興商 他16社	(株)韓国第一興商 Daiichi Kosho(Singapore)Pte Ltd.
カラオケルーム 運 営 事 業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供	(株)城北第一興商 (株)城東第一興商 (株)第一興商近畿	(株)東北第一興商 (株)北関東第一興商 (株)台東第一興商 (株)小田原第一興商 (株)東海第一興商 (株)京阪第一興商 他16社	
衛星放送事業	衛星放送受信機器の販売及び衛星放送用ソフトの提供	(株)第一興商近畿	(株)京阪第一興商 他16社	
その他の事業	スカイスポーツ事業 不動産賃貸事業 飲食事業他	当 社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	第一興商(香港)有限公司 D.K. Enterprises(Guam), Inc.	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1は休眠会社であります。
 2は清算会社であり、(株)城南ディーケーは平成12年3月に解散し、現在清算手続き中であります。
 3(株)ディーケーブロードキャストは平成11年7月に清算結了いたしました。
 4UP Sportartikel-Vertrieb für Europa GmbH は平成12年3月に全株式を譲渡いたしました。
 5(株)西興は、平成11年6月にその発行済株式の100%を取得いたしました。

4. 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当 社 役 員	当 社 員 従 業 員			
(株)北海道第一興商	札幌市東区	百万円 70	カラオケ機器・衛星放送 受信機器・カラオケソフト の販売及び賃貸並びに カラオケルームの運営	% 98.5	人 3	人 -	資金の 貸付	当社商品・ 製品の販売	店舗用建物 の賃貸
(株)釧路第一興商	北海道釧路市	40	"	98.8	3	-	"	"	"
(株)小樽第一興商	北海道小樽市	40	"	97.5	2	1	"	"	-
(株)道南第一興商	北海道苫小牧市	70	"	84.9	3	-	"	"	-
(株)東北第一興商	仙台市青葉区	90	"	84.8	2	1	-	"	-
(株)常磐第一興商	茨城県水戸市	90	"	93.3	3	-	資金の 貸付	"	-
(株)群馬第一興商	群馬県前橋市	70	"	67.0	3	-	"	"	-
(株)北関東第一興商	埼玉県大宮市	90	"	67.0	2	1	"	"	-
(株)城北第一興商	東京都足立区	70	"	67.0	3	-	"	"	-
(株)台東第一興商	東京都荒川区	90	"	88.3	3	-	"	"	-
(株)城東第一興商	東京都墨田区	70	"	72.3	3	-	"	"	-
(株)第一興商販売	東京都練馬区	70	"	93.9	2	1	"	"	建物の賃貸
(株)城南ディーケー	東京都品川区	80	"	100.0	1	-	"	"	-
(株)京浜第一興商	川崎市川崎区	70	"	85.0	3	-	"	"	-
(株)小田原第一興商	神奈川県小田原市	90	"	96.6	4	1	"	"	-
(株)新潟第一興商	新潟県新潟市	40	"	100.0	3	-	"	"	-
(株)長野第一興商	長野県松本市	70	"	82.9	3	-	"	"	-
(株)コスモ第一興商	静岡県静岡市	90	"	87.5	3	-	"	"	-
(株)東海第一興商	名古屋市中区	90	"	95.0	3	-	-	"	-
(株)京都第一興商	京都市伏見区	40	"	67.0	2	1	資金の 貸付	"	-
(株)第一興商近畿	大阪市平野区	90	"	67.0	3	-	"	"	土地の賃貸
(株)京阪第一興商	大阪府守口市	70	"	100.0	3	-	-	"	-
(株)ハリマ第一興商	兵庫県加古川市	40	"	97.3	3	-	資金の 貸付	"	土地建物の 賃貸
(株)姫路第一興商	兵庫県姫路市	40	"	100.0	4	-	"	"	-
(株)九州第一興商	福岡市博多区	70	"	100.0	2	1	"	"	-
(株)西興	福岡市中央区	40	"	100.0	3	-	"	"	-

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任 等		資 援 金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 借 賃
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(株)ディーケー ファイナンス	東京都品川区	百万円 60	割賦販売斡旋・金銭貸 付・損害保険代理業務	% 67.5	人 4	人 1	-	グループ企業 のクレジット 取扱い及び金 銭の貸付	建物の賃借
(株)ディーケー音楽出版	東京都品川区	10	国内外の著作権の取得及 び譲渡、録音物、録画物 の企画・制作	100.0	4	-	-	事務代行業 務	-
(株)ガウスエンタ テインメント	東京都品川区	300	音楽、映像ソフトの制作 及び販売	100.0	3	-	資金の 貸 付	製品の仕入	-
丸萩洋酒工業(株)	山梨県塩山市	10	果実酒の製造及び販売	100.0	1	3	"	-	-
第一興商(香港) 有 限 公 司	Causeway Bay, Hong Kong	千HK\$ 28,800	カラオケルーム設備の賃 貸、カラオケ機器、ソフ トの販売	100.0	1	3	"	当社商品・ 製品の販売	-
(株)韓国第一興商	大韓民国ソウル 特 別 市	百万W 450	カラオケ機器、ソフトの 輸出入及び販売	100.0	3	1	-	-	-
D.K.Enterprises (Guam), Inc.	Dongua, Inara- jan, Guam	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・運営	99.9	2	1	-	グアム保養 所運営管理 の委託	-
Daiichi Kosho(Sin- gapore)Pte Ltd.	City House Singapore	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソフトの 販売	100.0	1	-	-	-	-

- (注) 1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当していません。
2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記記載のすべての子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
商品・製品の販売及び賃貸事業	1,896 (102)
カラオケルーム運営事業	412 (2,130)
衛星放送事業	41 (3)
その他の事業	106 (148)
全 社 (共 通)	98 (1)
合 計	2,553 (2,384)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
1,290人 (1,291)	33.5才	6.1年	6,186,149円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、所得環境や雇用情勢の厳しさによる個人消費の低迷は続いているものの、企業業績や設備投資に明るい兆しが見られるなど全体としては緩やかながら回復基調となりました。

当カラオケ業界におきましては、主力のナイト市場はじめカラオケボックスなどデイ市場も依然厳しく、長引く景気低迷などが新規投資や買換需要に大きく影響し、カラオケ機器の出荷台数はピーク時から5割強落ち込む状況となり、企業間競争は前年度にも増して激化し厳しい経営環境が続きました。

この様な状況のなか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、通信カラオケ「DAM（当社商品ブランド名、以下同じ）」ネットワークの拡大とシェアの伸長を目指し、前年度下期に市場投入した「DAM-G128」を営業の柱に据えカラオケ機器の販売及び賃貸に注力するとともに、カラオケルーム運営におきましては利益率の向上を重点課題とし、不採算店のスクラップを推し進めてまいりました。

また、衛星放送事業におきましては、積極的な販売促進策の展開により、100チャンネルの音楽ラジオ放送及び2チャンネルのテレビ放送の加入者獲得にグループ一丸となり注力してまいりました。

一方、本年3月には「e(i-)ビジネス事業部」を当社に新設し、カラオケ事業で蓄積したノウハウと音楽コンテンツを活用し、新規事業の第1弾として株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが携帯電話向けに提供する「i(アイ)モード」上での着信音の有料配信サービスを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は商品製品販売で苦戦を強いられ88,397百万円と前年同期に比べ6.6%の減少となりましたが、利益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減効果により営業利益は5,727百万円（前年同期比25.9%増）、営業外収益で匿名組合出資益を計上し経常利益は9,240百万円（前年同期比54.0%増）、当期純利益は3,131百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（商品・製品の販売及び賃貸事業）

当事業におきましては、ナイト市場はじめデイ市場の景気低迷のなか、充実した商品ラインナップで販売活動に専心し売上確保に努めてまいりましたが、業界全体の通信カラオケの出荷が減退するなか当社グループにおきましても出荷台数が減少いたしました。

また、通信カラオケの情報提供料収入が「DAM」の稼働件数増加に伴い伸長しているものの、ナイト市場の経営環境悪化や個人消費の低迷から、賃貸件数、賃貸料金ともに厳しい状況にあり売上高は前年同期比8.0%減少の55,638百万円、営業利益は前年同期比3.8%減少の7,825百万円となりました。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、効率経営による利益率の向上に努め、新規出店を五反田駅前（東京都品川区）における1店舗にとどめ、既存の不採算店28店舗を閉鎖いたしました。この結果、売上高は前年同期比5.9%減少の24,538百万円となりましたが、営業利益は前年同期比36.1%増加の1,436百万円となりました。

（衛星放送事業）

当事業におきましては、家電量販店との提携や積極的な販売施策が奏功し民生用、業務用とも計画を上回る加入件数を獲得いたしました。この結果、売上高は前年同期比26.3%増加の3,037百万円、営業損失は前年同期比30.6%改善し1,848百万円となりました。

（その他の事業）

当事業におきましては、スカイスports事業、不動産賃貸事業及び飲食事業が主なものであり、当年度は、スカイスports事業、その他の物品販売等の減少もあり売上高は前年同期比9.6%減少の5,183百万円となりましたが、飲食事業の利益改善もあり営業利益は前年同期比123.3%増加の592百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が5,975百万円（前年度比26.0%増）と増加したものの、長期借入金の返済や当社発行の転換社債の買入消却による支出により、前連結会計年度末に比べ1,065百万円減少し、当連結会計年度末は27,653百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,709百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,975百万円及び減価償却実施額10,321百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は416百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,160百万円、定期性預金の預入による支出2,864百万円、定期性預金の払戻による収入4,606百万円及び投資事業組合・匿名組合の配当による収入2,168百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15,358百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出16,116百万円及び転換社債の買入消却による支出5,357百万円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		前年同 期 比
商品・製品の販売及び賃貸事業	4,410	101.0%
衛星放送事業	580	73.5
合 計	4,990	96.8

（注）1. 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの生産活動は、当社でのみ行っております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		前年同 期 比
商品・製品の販売及び賃貸事業	14,388	- %
カラオケルーム運営事業	2,847	-
衛星放送事業	193	-
その他の事業	1,087	-
合 計	18,516	-

（注）1. 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		
	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	構成比	前年同期比
商品・製品の販売及び賃貸事業	55,638	63.0%	92.0%
カラオケルーム運営事業	24,538	27.8	94.1
衛星放送事業	3,037	3.4	126.3
その他の事業	5,183	5.8	90.4
合計	88,397	100.0	93.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3. 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気は回復基調をたどるとは思われるものの、個人消費の低迷や雇用環境に依然厳しさが残るなどその動向は楽観できない状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、当分の間市場の好転は望めず、企業の再編や従来のビジネス構造の見直しが加速していくものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループが対処すべき当面の課題としては、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、総資産の圧縮、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられます。

当社グループは、業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。この通信カラオケネットワークを更に拡大し、従来の商品販売を軸とした収益構造から情報提供による収益構造へと変革していくためにも通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸に注力し、併せてこれを実現するため顧客志向を貫くマーケティング体制の強化と新市場の積極的な開拓を行ってまいります。

当社グループは、昭和63年9月にカラオケルーム店舗の1号店を出店して以来、全国でカラオケルームの運営を行ってまいりました。平成12年3月31日現在209店舗が稼働しておりますが、そのほとんどが賃借によるものであり、いわゆるバブル期に賃貸借契約したものも多く賃借料負担が重くなっております。また、非効率な中・小型店(1店舗10室~20室程度)も多く、今後はこれらのうち不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏及び地方中核都市での大型店(1店舗40室前後)の出店を推し進めていくことで経営効率の向上を図り、利益率の改善につなげていく計画であります。

当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカパーフェクTV」に参画し委託放送事業者としてテレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルの音楽放送サービスを提供しております。民生用サービスにつきましては、プラットフォームである「スカパーフェクTV」の加入件数の増加に負うところが大きい反面、業務用サービスにつきましては当社グループの営業努力で加入件数の増加が図れるため、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の事業損失の早期黒字化を目指すものであります。

当連結会計年度末現在の総資産は159,159百万円であり、そのうち有形固定資産の「土地」勘定が43,820百万円と総資産の27.5%を占め、この「土地」勘定の圧縮が当社グループの財務上の課題となっております。いわゆるバブル期に取得した土地については、その後の地価の値下がりにより実態と乖離した状況にあることは当社といたしましても十分に認識しており、資産の健全性確保と資産効率の向上のためにも今後の最重要課題として個別に対処していく所存であります。

また、子会社における外部借入金につきましても、当社財務部主導のもと計画的な調達・返済に努め、総資産の圧縮を図ってまいります。

当連結会計年度の連結ベースでの株主資本利益率（ROE）は4.6%であります。当社グループは、利益率、営業効率及び財務内容を集約したこの株主資本利益率を重要な経営指標としてとらえており、その数値目標として平成15年3月期の連結ROE 8%以上、平成17年3月期の連結ROE 10%以上を目指してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術の提携

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
ヤマハ (株)	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
ソニー (株)	コンパクトディスクを利用した業務用カラオケシステムを当社が継続的に商品供給を受け、業務用カラオケ市場に販売または賃貸を行う	昭和59年4月20日より2年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
日本コロムビア (株)	音響機器売買契約（商品供給に関するもの）	昭和59年9月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ヤマハ (株)	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
日本デジタル放送サービス(株)	衛星デジタル多チャンネル放送のサービス運営委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
(株)日本サテライトシステムズ	衛星デジタル多チャンネル放送の送信委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

5. 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っております。

これらの活動は当社の技術開発部（当期末人員28名）が担当しており、当連結会計年度の開発及び改良に要した費用の総額は591百万円（対売上高比0.7%）であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、商品・製品の販売及び賃貸事業及びカラオケルーム運営事業を中心に5,522百万円を実施いたしました。

商品・製品の販売及び賃貸事業におきましては、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設置に3,585百万円、カラオケルーム運営事業におきましては、五反田駅前（東京都品川区）における新規出店と既存店舗の改修に1,162百万円の設備投資を実施いたしました。その他、衛星放送事業に24百万円、事業所等の改修に749百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度は、既存のカラオケルーム店舗で不採算店28店舗（帳簿価額541百万円）を閉店し処分いたしました。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
			建物及び 構築物	カラオケ 賃貸機器	カラオケ ルーム設備	土 地 面積	その他 資産	合計		
本社及び本社分室 (東京都品川区)	-	販売、カラオケ ソフト制作及び 統括業務設備	1,648	-	-	1.1	5,036	321	7,006	322 (48)
DK中野ビル他 (東京都中野区)	-	カラオケ機器 開発改良設備	289	-	-	0.4	245	335	871	46 (-)
衛星放送事業部 (東京都目黒区)	衛星放送事業	衛星放送用 ソフト制作設備	779	0	-	-	-	82	861	41 (3)
北海道地区 (札幌市中央区)	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備	-	-	-	-	-	1	1	4 (-)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区) 他12事業所及び カラオケルーム店舗	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	1,150	1,060	-	2.9	4,939	48	7,199	289 (24)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (51店)	-	-	3,420	-	-	2	3,422	101 (698)
	その他の事業	飲食店舗 (3店)	75	-	-	-	-	12	88	1 (4)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区) 他11事業所及び カラオケルーム店舗	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	690	565	-	0.9	890	32	2,178	192 (6)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (22店)	-	-	1,179	-	-	0	1,180	35 (260)
	その他の事業	飲食店舗 (2店)	74	-	-	-	-	5	79	7 (38)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区) 他14事業所及び カラオケルーム店舗	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	121	460	-	-	-	26	608	151 (7)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (14店)	-	-	940	-	-	0	940	18 (126)
九州地区 大分営業所 (大分県大分市) 他4事業所及び カラオケルーム店舗	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	52	137	-	-	-	9	199	56 (2)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (9店)	-	-	422	-	-	0	422	10 (65)
スカイスポーツ 事業施設 (静岡県富士宮市) 他4カ所	その他の事業	パラグライダー スクール設備	237	-	-	86.5	503	6	747	17 (10)
賃貸資産 (札幌市中央区)	その他の事業	パッティングセン ター等娯楽設備	185	-	-	1.2 (1.2)	12,851	1	13,038	(-)
賃貸資産 (大阪市中央区)	その他の事業	立体駐車場	235	-	-	0.3	5,828	0	6,064	(-)
賃貸資産 (兵庫県加古川市他)	その他の事業	事業用賃貸設備	1,750	-	-	1.6 (1.5)	942	30	2,722	(-)
その他 (東京都品川区他)	-	社宅、保養所設備 及び倉庫	870	-	-	5.6	2,240	1	3,113	(-)
合計			8,162	2,223	5,962	100.9 (2.7)	33,479	919	50,747	1,290 (1,291)

(平成12年3月31日現在)
(単位:百万円)

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
			建物及び 構築物	カラオケ 貸機器	カラオケ ルーム設備	土地		その他 資産		合計
						面積				
北海道地区 ㈱北海道第一興商 (札幌市東区) 他 3 社	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	97	639	-	0.8	150	7	895	人 73 (5)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (5店)	-	-	74	1.5	35	-	110	10 (48)
	その他の事業	賃貸設備他	13	-	-	1.4 (0.2)	61	11	86	2 (6)
東北地区 ㈱東北第一興商 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	73	777	-	0.3	470	17	1,338	108 (11)
	その他の事業	賃貸設備他	30	-	-	0.0	7	13	51	- (-)
関東・甲信越地区 ㈱台東第一興商 (東京都荒川区) 他 14 社	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	2,236	2,527	-	6.5	3,338	88	8,190	477 (11)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (74店)	-	-	2,923	7.6	452	-	3,375	125 (581)
	その他の事業	賃貸設備他	2,828	-	-	80.9 (4.6)	3,741	138	6,709	27 (57)
東海・近畿地区 ㈱コスモ第一興商 (静岡県静岡市) 他 6 社	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	605	2,122	-	3.9	1,539	88	4,356	294 (5)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (31店)	-	-	1,423	-	-	-	1,423	51 (294)
	その他の事業	賃貸設備他	130	-	-	10.0 (0.9)	375	33	538	3 (23)
九州地区 ㈱九州第一興商 (福岡市博多区) 他 1 社	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	11	421	-	0.3	34	2	470	52 (2)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (3店)	-	-	135	-	-	-	135	7 (43)
	その他の事業	賃貸設備他	4	-	-	0.0 (0.0)	7	1	13	- (-)

(平成12年3月31日現在)
(単位:百万円)

(3) 海外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
			建物及び 構築物	カラオケ 貸機器	カラオケ ルーム設備	土地		その他 資産		合計
						面積				
第一興商(香港) 有限公司 (Causeway Bay, Hong Kong)	その他の事業	賃貸設備他	166	-	-	-	-	125	292	人 11 (-)
D.K.Enterprises (Guam), Inc. (Inarajan, Guam)	その他の事業	保養所設備	155	-	-	14	125	20	301	23 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。
 3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。
 4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物468百万円並びに土地13,354百万円(2.7千㎡)が含まれております。
 5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物665百万円並びに土地1,218百万円(1.7千㎡)が含まれております。
 6. 提出会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物4,918百万円、機械装置600百万円、工具器具備品443百万円であります。
 7. 国内子会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物3,539百万円、機械装置820百万円、工具器具備品197百万円あります。

(注) 8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
関東・甲信越地区	51	1,365	37.5	1,843
東海・近畿地区	22	480	13.8	658
中国・四国地区	14	364	8.7	259
九州地区	9	198	5.2	132
合計	96	2,407	65.3	2,894

(2) 国内子会社のカラオケルーム店舗は、自社所有の7店(98室)を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	4	100	3.3	122
関東・甲信越地区	68	1,354	72.4	1,246
東海・近畿地区	31	704	21.4	663
九州地区	3	75	1.5	112
合計	106	2,233	98.8	2,144

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
制作編集 スタジオ設備	商品・製品の販売 及び賃貸事業	4年～6年	340	926
	衛星放送事業	3年～9年	374	1,087

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループは、商品・製品の販売事業及びカラオケ機器賃貸、店舗運営、衛星放送などのサービス事業を行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗の新規出店への投資が主なものであります。

カラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケルーム店舗の出店は、経営効率改善のため1店舗10室～20室程度の既存中・小型店のうち不採算店を閉店し、首都圏や地方中核都市の駅前など好立地で集客力の高いと思われる場所を選別し、1店舗40室前後の大型店を出店する計画であります。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は6,680百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	平成12年3月末計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
商品・製品の販売及び賃貸事業	2,850	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資に3,000台を計画	自己資金及び外部借入
カラオケルーム運営事業	2,530	新規出店12店舗及び既存店舗の改修	〃
衛星放送事業	50	衛星放送ソフトの制作編集スタジオ設備への投資	〃
その他の事業及び全社資産	1,250	営業拠点の拡張及び改修	〃
合計	6,680		

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	60,000,000株	(注)
計	60,000,000	

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	18,750,277株	18,750,277株	日本証券業協会	(注) 1. 2.
	計		18,750,277	18,750,277		

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年6月29日	株 2,131,000	株 12,786,000	千円 -	千円 6,524,085	千円 -	千円 6,222,885	株式分割 1:1.2
平成7年9月19日	2,214,000	15,000,000	5,822,820	12,346,905	17,776,100	23,998,985	有償一般募集 入札による募集 1,350,000株 発行価格 5,260円 資本組入額 2,630円 払込金総額 14,976,200千円 入札によらない募集 864,000株 発行価格 9,980円 資本組入額 2,630円 払込金総額 8,622,720千円
平成9年3月31日	222	15,000,222	1,490	12,348,395	1,490	24,000,475	転換社債の転換による増加 (平成8年6月3日~平成9年3月31日)
平成9年5月20日	3,750,055	18,750,277	-	12,348,395	-	24,000,475	株式分割 1:1.25

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

区分 (発行年月日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
平成17年3月31日満期 第1回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) (平成8年5月9日)	20,800百万円	10,742.40円	5,372円	20,800百万円	10,742.40円	5,372円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	36	20	229	59 (5)	11,395	11,739	
所有株式数	単位 0	42,658	1,291	25,655	13,880 (47)	101,065	184,549	株 295,377
割 合	% 0.00	23.11	0.70	13.90	7.52 (0.02)	54.77	100	

(注) 1. 自己株式2,090株は、「個人その他」に20単位及び「単位未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。なお、自己株式2,090株は株主名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実保有株式数は290株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ74単位および125株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
保 志 忠 彦	東京都調布市国領町7-63-4	2,891.0	15.42
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪3-10-4	1,456.3	7.77
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	774.2	4.13
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	602.4	3.21
保 志 忠 郊	東京都調布市国領町7-63-4	595.6	3.18
保 志 治 紀	東京都調布市国領町7-63-4	583.8	3.11
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	500.0	2.67
(株)大和銀行	東京都千代田区大手町2-1-1	469.8	2.51
(株)ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	226.7	1.21
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	225.2	1.20
計		8,325.1	44.40

(注) 1. 三菱信託銀行(株)及び住友信託銀行(株)の持株数には、信託業務に係る株式数がそれぞれ199.2千株及び557.4千株含まれております。

2. 野村信託銀行(株)及び(株)大和銀行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	200 株	18,454,700 株	295,377 株	(注) 1. 2.

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,400株及び125株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	(株) 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	株 200	株 -	株 200	0.00 %	(注)
	計		200	-	200	0.00	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,800株あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	- 株	- 円	(注) 1. (注) 2.
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 1. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議により、180万株を限度として利益による株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

2. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議により、200万株かつ取得価額の総額30億円を限度として資本準備金による株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

八 取得自己株式の処理状況

平成12年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための 取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却 のための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却 のための取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月27日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得に係るもの	-	-	-	
利益による消却のための 買受けに係るもの	-	-	-	
資本準備金による消却 のための買受けに係るもの	-	2,000,000株	3,000,000,000円	
再評価差額金による消却 のための買受けに係るもの	-	-	-	

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

該当事項はありません。

3. 配当政策

利益配分につきましては、株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益の還元を実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期と同額の1株当たり35円とさせていただきました。この結果、当期は配当性向60.9%、株主資本当期純利益率1.6%、株主資本配当率1.0%となります。

内部留保金につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のため、新商品開発や営業設備を中心に計画的かつ効果的に投資し、これらの将来利益への貢献を通じて株主への安定配当に寄与するものと考えております。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最 高	17,000 円	15,900 4,310	5,280	1,810	4,810	
	最 低	9,990 円	4,720 4,050	1,060	951	1,400	
最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月 別	平成11年10月	11 月	12 月	平成12年1月	2 月	3 月
	最 高	4,710 円	4,600	4,080	3,260	4,210	4,200
	最 低	3,700 円	3,450	2,460	2,550	2,750	2,800

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成7年9月19日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	保 志 忠 彦 (昭和13年4月9日生)	昭和32年3月 北海道立小樽緑陵高等学校卒業 昭和32年4月 日進貿易株式会社入社 昭和46年3月 保志商店創業(音響機器販売) 昭和51年3月 当社代表取締役就任(現任) 昭和63年10月 有限会社ホシ・クリエート 代表取締役 就任(現任)	千株 2,891.0
専務取締役 (営業統括本部長)	米 田 龍 佳 (昭和27年10月15日生)	昭和46年3月 茨城県立小瀬高等学校卒業 昭和47年4月 米田商店開業 昭和52年3月 当社入社 昭和55年10月 千葉支店長 昭和61年8月 取締役就任 千葉支店長 平成2年6月 常務取締役就任 千葉支店長 平成9年6月 専務取締役就任(現任)第一営業本部長 平成11年10月 営業統括本部長(現任)	43.3
専務取締役 〔管理本部長兼 財務部長〕	鈴 木 富 夫 (昭和12年4月8日生)	昭和31年3月 神奈川県立小田原城東高等学校卒業 昭和31年4月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和63年6月 同社横浜駅西口支店長 平成2年10月 当社へ出向 取締役就任 経理部長 平成4年10月 当社へ転籍 平成7年6月 常務取締役就任 財務部長 平成11年6月 専務取締役就任 管理本部長兼財務部長 (現任)	12.6
常務取締役 〔営業統括本部 副本部長〕	興 水 愼 一 (昭和24年5月21日生)	昭和47年3月 東洋大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社ユークスレコードプロダク ション入社 取締役就任 昭和52年1月 当社入社 昭和54年4月 東京支店長 昭和61年8月 取締役就任 東京支店長 平成9年6月 常務取締役就任(現任)第二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長(現任)	34.5
常務取締役 (制作部管掌)	齋 藤 至 廣 (昭和20年10月23日生)	昭和39年3月 山形県立鶴岡工業高等学校卒業 昭和56年7月 株式会社エバンス入社 常務取締役就任 昭和57年4月 当社入社 昭和63年3月 取締役就任 制作室長 平成3年3月 Daiichi Kosho (Asia) Pte Ltd. (現Da iichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.) 社長就任(現任) 平成9年5月 株式会社ガウスエンタテインメント 代 表取締役就任(現任) 平成9年6月 常務取締役就任(現任)制作本部長 平成9年6月 株式会社ディーケー音楽出版 代表取締 役就任(現任) 平成12年4月 制作部管掌(現任)	37.5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔営業統括本部長〕 〔副本部長〕	松川伸一 (昭和12年9月27日生)	昭和39年3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和39年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成2年10月 同社業務推進部長 平成3年12月 株式会社オリムピック(現 マミヤ・オーピー株式会社) 代表取締役専務取締役就任 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 第一営業本部副本部長 平成9年11月 株式会社韓国第一興商 社長就任(現任) 平成11年6月 常務取締役就任(現任) 第二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長(現任)	千株 5.0
取締役	安井一夫 (昭和21年8月6日生)	昭和40年3月 三菱重工技術養成校卒業 昭和40年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和55年6月 株式会社九州第一興商 取締役就任 昭和57年3月 当社入社 平成3年4月 千葉支店長 平成4年3月 取締役就任(現任) 第二事業部副部長兼千葉支店長 平成11年9月 株式会社姫路第一興商 代表取締役就任(現任)	48.7
取締役 (商品購買部長)	有馬伸治 (昭和25年7月14日生)	昭和46年7月 明治大学法学部中退 昭和50年4月 築地乾物株式会社入社 昭和54年10月 当社入社 平成3年6月 商品部長 平成4年3月 取締役就任(現任) 商品部長 平成11年10月 商品購買部長(現任)	30.0
取締役	福本益夫 (昭和16年6月13日生)	昭和39年3月 南山大学経済学部卒業 昭和39年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成3年6月 同社仙台支店長 平成5年6月 当社へ出向 取締役就任(現任) 平成5年6月 株式会社ディーケーファイナンス(出向) 代表取締役就任(現任) 平成7年4月 当社へ転籍	1.0
取締役 (開発本部長)	三野浩 (昭和18年2月25日生)	昭和40年3月 立命館大学文学部卒業 昭和43年6月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 昭和62年3月 当社入社 平成3年6月 企画マーケティング部長 平成7年6月 取締役就任(現任) 企画マーケティング部長 平成9年4月 開発本部長(現任)	5.0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (法人営業部長)	梶原敬親 (昭和16年7月31日生)	昭和35年3月 私立東海大学附属高輪台高等学校卒業 昭和39年4月 太東貿易株式会社(現 株式会社タイトー)入社 昭和59年2月 当社入社 平成5年7月 営業部長 平成7年6月 取締役就任(現任)営業部長 平成11年10月 法人営業部長(現任)	千株 4.0
取締役 (衛星放送事業部長)	保志幸男 (昭和11年10月12日生)	昭和35年3月 北海道大学工学部卒業 昭和35年4月 安宅産業株式会社(現 伊藤忠商事株式会社)入社 平成3年4月 同社富山支店長 平成7年4月 当社入社 平成7年5月 マルチメディア事業部長 平成7年6月 取締役就任(現任)マルチメディア事業部長 平成12年4月 衛星放送事業部長(現任)	-
取締役 (直轄営業部長)	林三郎 (昭和28年11月16日生)	昭和47年3月 私立実践商業高等学校卒業 昭和51年7月 関東トレーディング株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 昭和59年1月 甲府営業所長 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任(現任)第五営業部長 平成11年10月 直轄営業部長(現任)	2.5
取締役 (子会社営業部長)	緑川智博 (昭和21年9月24日生)	昭和40年3月 福島県立白河高等学校卒業 昭和43年11月 株式会社日東商事入社 昭和50年4月 当社入社 平成7年4月 事業所統括本部第一事業部副部長 平成9年6月 取締役就任(現任)第一営業部長 平成11年10月 子会社営業部長(現任)	48.0
取締役 (経理部長)	鈴木康之 (昭和16年2月10日生)	昭和38年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和52年8月 株式会社忠実屋(現 株式会社ダイエー)入社 平成3年5月 当社入社 平成3年12月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 経理部長(現任)	6.2
取締役 (総務部長)	田原弘恒 (昭和17年12月20日生)	昭和36年3月 京都府立桃山高等学校卒業 昭和36年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成4年6月 同社松江支店長 平成6年2月 株式会社ディーケーファイナンスへ出向 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成11年1月 当社へ転籍 平成11年3月 DK Enterprises(Guam)Inc.社長就任(現任) 平成11年6月 取締役就任 総務部長(現任)	1.0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	白井一敏 (昭和3年2月1日生)	昭和27年3月 早稲田大学第一理工学部卒業 昭和27年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和62年6月 同社川崎工場長 平成元年3月 当社入社 平成5年11月 監査室長 平成7年6月 常勤監査役就任(現任)	千株 0.7
常勤監査役	石川樹一 (昭和13年5月21日生)	昭和36年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成元年2月 同社より株式会社ディーケーファイナンスへ出向 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成5年10月 同社へ転籍 平成7年10月 当社入社 監査室副室長 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	5.0
常勤監査役	田村晴彦 (昭和13年6月19日生)	昭和36年3月 小樽商科大学短期大学部卒業 昭和63年9月 有限会社ホシ・クリエート入社 平成2年3月 当社常勤監査役就任 平成3年7月 宣伝企画部長 平成10年6月 常勤監査役就任(現任)	1.1
監査役	高橋久美子 (昭和21年6月3日生)	昭和40年3月 私立上野学園高等学校卒業 昭和45年3月 株式会社大東技研入社 平成2年9月 当社入社 平成4年1月 有限会社ワカハラ入社 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	0.5
計	20名		3,177.8

(注) 1. 監査役のうち、高橋久美子は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役保志幸男は取締役社長保志忠彦の義兄であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太田昭和監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第24期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付をもってセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーに変更しております。


監 査 報 告 書

株式会社 第一興商
代表取締役社長 保 志 忠 彦 殿

平成 1 1 年 6 月 2 4 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 友 永 道 子 
関与社員

関与社員 公認会計士、小 野 隆 良 

東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成 1 0 年 4 月 1 日から平成 1 1 年 3 月 3 1 日までの第 2 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社第一興商の平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 7 日

株式会社 第一興商
取締役社長 保 志 忠 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 友 永 道 子 
関与社員

関与社員 公認会計士 小 野 隆 良 

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成 1 1 年 4 月 1 日から平成 1 2 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 3	34,101		31,013	
2. 受取手形及び売掛金 1,3	14,207		12,056	
3. 有価証券 3	4,651		4,156	
4. たな卸資産	5,834		5,667	
5. 繰延税金資産	-		1,645	
6. その他	2,384		2,300	
7. 貸倒引当金	1,008		428	
流動資産合計	60,170	35.8	56,411	35.5
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物 3	27,548		26,739	
減価償却累計額	11,743	15,804	12,283	14,456
2. カラオケ賃貸機器 4	24,551		22,799	
減価償却累計額	17,109	7,442	16,573	6,225
3. カラオケルーム設備 5	26,566		24,094	
減価償却累計額	14,580	11,986	13,895	10,198
4. 土地 3		44,191		43,820
5. 建設仮勘定		606		390
6. その他の有形固定資産	7,376		6,506	
減価償却累計額	4,644	2,731	4,975	1,530
有形固定資産合計		82,763		76,621
(2) 無形固定資産		2,666		4,205
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 2		2,224		2,761
2. 長期貸付金		4,531		3,951
3. 繰延税金資産		-		2,586
4. 差入敷金・保証金 3		12,236		11,351
5. その他		7,542		5,111
6. 貸倒引当金		4,000		3,841
投資その他の資産合計		22,535		21,920
固定資産合計		107,965		102,747
資産合計		168,135		159,159
		100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5,436		5,796	
2. 短期借入金 3	34,517		29,699	
3. 未払法人税等 6	851		960	
4. 賞与引当金	1,138		1,071	
5. 割賦販売未実現利益	1,176		1,038	
6. その他	7,291		6,433	
流動負債合計	50,411	30.0	45,000	28.3
固定負債				
1. 転換社債	27,020		20,800	
2. 長期借入金 3	21,791		17,077	
3. 退職給与引当金	774		1,089	
4. 連結調整勘定	330		259	
5. その他	1,161		1,040	
固定負債合計	51,078	30.4	40,265	25.3
為替換算調整勘定	99	0.0	53	0.0
負債合計	101,590	60.4	85,319	53.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,063	1.2	2,041	1.3
(資本の部)				
資本金	12,348	7.4	12,348	7.7
資本準備金	24,000	14.3	24,000	15.1
連結剰余金	28,134	16.7	35,450	22.3
	64,483	38.4	71,799	45.1
自己株式	1	0.0	0	0.0
資本合計	64,481	38.4	71,798	45.1
負債、少数株主持分及び資本合計	168,135	100.0	159,159	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		94,681	100.0	88,397	100.0
売 上 原 価		57,697	60.9	52,019	58.8
割賦損益調整前売上総利益		36,983	39.1	36,377	41.2
割賦販売未実現利益戻入(+)	479		179		
割賦販売未実現利益繰延(-)	158	320	42	137	0.1
売 上 総 利 益		37,304	39.4	36,514	41.3
販売費及び一般管理費					
1. 広 告 宣 伝 費	1,472		1,580		
2. 販 売 促 進 費	1,956		1,539		
3. 荷 造 運 送 費	1,060		881		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	680		-		
5. 役 員 報 酬	1,787		1,580		
6. 給 料 ・ 賞 与	12,570		12,376		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	925		867		
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	206		496		
9. 賃 借 料	1,830		1,651		
10. 減 価 償 却 費	1,345		1,204		
11. そ の 他	8,920	32,755	8,608	30,787	34.8
営 業 利 益		4,548	4.8	5,727	6.5
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	400		260		
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	961		851		
3. 有 価 証 券 売 却 益	326		189		
4. 転 換 社 債 買 入 消 却 益	1,046		862		
5. 匿 名 組 合 出 資 益	997		3,733		
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	21		67		
7. そ の 他	1,216	4,970	955	6,919	7.8
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	1,434		1,117		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100		-		
3. 有 価 証 券 評 価 損	550		258		
4. た な 卸 資 産 廃 棄 損	178		198		
5. た な 卸 資 産 評 価 損	444		668		
6. そ の 他	812	3,520	1,163	3,406	3.8
経 常 利 益		5,998	6.3	9,240	10.5

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		%		%
1. 固定資産売却益	4		11	
2. 投資有価証券売却益	29		-	
3. 貸倒引当金戻入益	265	300	175	187
0.3				0.2
特 別 損 失				
1. 固定資産処分損 1,2	1,154		2,674	
2. 貸倒引当金繰入額	119		-	
3. 役員退職慰労金	282	1,556	777	3,452
1.6				3.9
税金等調整前当期純利益		4,742		5,975
5.0				6.8
法人税、住民税及び事業税		2,385	1,952	
2.5				
法人税等調整額		-	744	2,697
-				3.1
少数株主利益		49		146
0.1				0.2
当期純利益		2,307		3,131
2.4				3.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高			28,134	
1. その他の剰余金期首残高	26,338		-	
2. 利益準備金期首残高	205		-	
3. 過年度税効果調整額	-	26,543	4,901	33,035
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	656		656	
2. 役 員 賞 与	60	716	59	716
当期純利益		2,307		3,131
連結剰余金期末残高		28,134		35,450

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		5,975
減価償却費		10,321
貸倒引当金の増加額		738
受取利息・配当金		1,152
転換社債買入消却益		862
匿名組合出資益		3,733
支払利息		1,117
固定資産処分損益		2,830
売上債権の増加額		2,150
仕入債務の増加額		272
その他		343
小計		16,522
利息及び配当金の受取額		1,131
利息の支払額		1,102
法人税等の支払額		1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出		2,864
定期性預金の払戻による収入		4,606
有価証券の取得による支出		533
有価証券の売却による収入		1,321
有形固定資産の取得による支出		6,160
有形固定資産の売却による収入		388
投資有価証券の取得による支出		718
貸付による支出		610
貸付金の回収による収入		1,339
敷金・保証金の差入による支出		287
敷金・保証金の返還による収入		1,018
投資事業組合・匿名組合の配当による収入		2,168
その他		85
投資活動によるキャッシュ・フロー		416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		2,425
長期借入による収入		9,200
長期借入金の返済による支出		16,116
転換社債の買入消却による支出		5,357
配当金の支払額		655
その他		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,358
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		1,065
現金及び現金同等物の期首残高		28,718
現金及び現金同等物の期末残高		27,653

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社.....34社 連結子会社は「第6 企業集団等の状況 2. 企業集団の状況 (4) 連結子会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社..... 4社 非連結子会社は、(株)ディーケーブロードキャスト、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbH、H.K, Elektronik und Musik GmbHであります。 (株)ディーケーブロードキャスト、(日商)台湾第一興商股份有限公司及びDaiichi Kosho Europe GmbHは清算会社であるため、H.K, Elektronik und Musik GmbHは清算を前提に営業活動を停止し、継続企業とは認められないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社.....34社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbHであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、その企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。 この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 同 左 たな卸資産 同 左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法に定める定額法を採用しております。また、当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）については当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これらに伴う連結財務諸表に与える影響額は、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上原価並びに販売費及び一般管理費における減価償却費が106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、（セグメント情報）に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（実績貸倒率）のほか、特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
	<p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度につきましては、当社及び連結子会社10社が採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 割賦販売の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度につきましては、当社及び連結子会社8社が採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 割賦販売の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定とし、発生日を含む事業年度以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>—————</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、親会社から子会社への売却に係るものは全額消去し、かつ、その全額を親会社が負担し、その他の場合は親会社持分相当額を消去しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	—————
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。	—————
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりませんが、在外連結子会社の一部は法人税等の期間配分の処理を行っております。	—————

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の前払費用(当連結会計年度末は1,640百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>前連結会計年度において未払法人税等に含めておりました未払事業所税(当連結会計年度末は87百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払法人税等に含まれている未払事業所税は67百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度末は275百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度末は27,859百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度末においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました、役務収益(当連結会計年度は63,109百万円)並びに商品及び製品売上高(当連結会計年度は31,571百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「売上高」として一括表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました、役務原価(当連結会計年度は42,333百万円)並びに商品及び製品売上原価(当連結会計年度は15,363百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「売上原価」として一括表示しております。</p> <p>前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました少数株主持分への振替利益(-)(当連結会計年度は49百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、その他の剰余金の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中減少高を記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定負債の区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度末は330百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度末においては固定負債の内訳として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度末は2,063百万円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度末においては負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度は460百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度は1,924百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「事業税」は745百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額による利益(+)」(当連結会計年度は21百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p> <p>3. 上記1.及び2.に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて、営業利益は460百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ481百万円増加しております。</p> <p>なお、(セグメント情報)に与える影響は事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産4,231百万円(流動資産1,645百万円、投資その他の資産2,586百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は744百万円減少し、連結剰余金期末残高は4,156百万円増加しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1 手形割引高及び裏書譲渡高	1 _____
受取手形割引高 145百万円	
受取手形裏書譲渡高 20百万円	
2 非連結子会社に対するもの (固定資産)	2 _____
投資有価証券(株式) 82百万円	
3 _____	3 担保に供している資産
	現金及び預金 356百万円
	受取手形及び売掛金 5,064百万円
	有価証券 1,443百万円
	建物及び構築物 7,244百万円
	土地 19,732百万円
	差入敷金・保証金 155百万円
	合 計 33,998百万円
	(上記に対応する債務)
	短期借入金 10,123百万円
	長期借入金 13,073百万円
	合 計 23,196百万円
4 カラオケ賃貸機器の内訳	4 カラオケ賃貸機器の内訳
機械装置 7,442百万円	機械装置 6,225百万円
5 カラオケルーム設備の内訳	5 カラオケルーム設備の内訳
建物及び構築物 9,857百万円	建物及び構築物 8,449百万円
機械装置 1,284百万円	機械装置 1,108百万円
その他 844百万円	その他 640百万円
合 計 11,986百万円	合 計 10,198百万円
6 未払法人税等の内訳	6 未払法人税等の内訳
法人税及び住民税 687百万円	法人税及び住民税 764百万円
事業税 164百万円	事業税 195百万円
7 保証債務	7 保証債務
顧客に対する割賦債務等の保証 1,588百万円	顧客に対する割賦債務等の保証 339百万円
販売特約店等の借入債務の保証 676百万円	顧客に対する賃借債務の保証 1,509百万円
丸萩洋酒工業(株)に対する工事請負契約に係る支払保証 177百万円	販売特約店等の借入債務等の保証 824百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 固定資産処分損の内訳	1 固定資産処分損の内訳
カラオケルーム設備 803百万円	土 地 893百万円
建物及び構築物 256百万円	カラオケルーム設備 640百万円
その他の 94百万円	建物及び構築物 360百万円
合 計 1,154百万円	その他の 779百万円
2 _____	合 計 2,674百万円
	2 関係会社に係る注記
	固定資産処分損 833百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	31,013百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期性預金	3,610百万円
当座借越	50百万円
有価証券勘定のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期投資	300百万円
現金及び現金同等物	<u>27,653百万円</u>

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				
	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	カラオケルーム設備	1,286	496	789	カラオケルーム設備	1,635	567	1,068
	その他の有形固定資産	5,804	2,210	3,593	その他の有形固定資産	5,428	2,807	2,621
	その他の投資	303	216	86	無形固定資産	204	170	33
	合 計	7,393	2,924	4,469	合 計	7,268	3,545	3,723
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	1,360百万円		1 年 内	1,321百万円			
	1 年 超	3,108百万円		1 年 超	2,402百万円			
	合 計	4,469百万円		合 計	3,723百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支 払 リ ー ス 料	1,359百万円		支 払 リ ー ス 料	1,395百万円			
	減 価 償 却 費 相 当 額	1,359百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	1,395百万円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	180百万円		1 年 内	199百万円			
	1 年 超	1,301百万円		1 年 超	1,179百万円			
	合 計	1,482百万円		合 計	1,378百万円			

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	842	840	2
債 券	17	19	2
そ の 他	2,784	3,100	315
小 計	3,644	3,960	315
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,016	1,116	100
債 券	-	-	-
そ の 他	10	19	9
小 計	1,026	1,135	109
合 計	4,671	5,096	425

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会公表の売買価格等であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....証券投資信託協会発表の基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度
(1) 流動資産に属するもの	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	200百万円
MMF等基準価格が相場の変動による影響を受けないもの	300百万円
割引金融債	11百万円
(2) 固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,735百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。

(3) 取引の利用目的

利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用する金利スワップ取引は、いずれの契約先も国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引の想定元本(契約額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	100	-	0	0
	受取変動・支払固定	583	583	45	45
	合計	683	583	44	44

(注)時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(単位 : 百万円)
繰 延 税 金 資 産	
減 価 償 却 費	1,566
貸 倒 引 当 金	931
繰 越 欠 損 金	923
た な 卸 資 産	923
退 職 給 与 引 当 金	172
賞 与 引 当 金	150
そ の 他	959
繰 延 税 金 資 産 小 計	5,627
評 価 性 引 当 金	1,395
繰 延 税 金 資 産 合 計	4,231
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位 : %)
国内の法定実効税率	42.0
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	2.6
評価性引当金	0.6
そ の 他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

項目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				
	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,452	26,089	2,404	5,735	94,681	-	94,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	224	-	-	261	485	(485)	-
計	60,676	26,089	2,404	5,997	95,167	(485)	94,681
営業費用	52,542	25,034	5,066	5,731	88,375	1,756	90,132
営業利益(又は営業損失)	8,133	1,055	2,662	265	6,791	(2,242)	4,548
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	79,240	25,837	2,704	28,334	136,115	32,019	168,135
減価償却費	6,666	2,533	1,082	459	10,742	91	10,833
資本的支出	5,982	2,916	877	126	9,903	25	9,928

(単位: 百万円)

項目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				
	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,638	24,538	3,037	5,183	88,397	-	88,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218	-	-	211	429	(429)	-
計	55,857	24,538	3,037	5,394	88,827	(429)	88,397
営業費用	48,032	23,102	4,885	4,801	80,821	1,847	82,669
営業利益(又は営業損失)	7,825	1,436	1,848	592	8,005	(2,277)	5,727
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	76,417	23,896	2,927	29,229	132,471	26,687	159,159
減価償却費	6,088	2,288	1,026	476	9,879	67	9,946
資本的支出	5,431	1,167	617	725	7,941	23	7,965

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケ機器、カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
衛星放送事業	衛星放送受信機器の販売及び衛星放送用ソフトの提供
その他の事業	スカイスポーツ事業、不動産賃貸事業、飲食事業ほか

(注) 3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,428百万円	2,440百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	32,021百万円	26,748百万円	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更）と「追加情報」に記載の事業税の計上区分を変更しております。これらの変更に伴い、従来と同じ方法による場合と比べ、前連結会計年度における各セグメントに与える影響額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	消去又は全社
営業費用	343	54	7	26	24
営業利益（又は営業損失）	343	54	7	26	24
資 産	40	8	-	35	38
減価償却費	40	8	-	35	38

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 称 の 社 名	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 業 職	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	緑 川 智 博	-	-	当 社 取 締 役	直 接 (0. 2 6 %)	-	-	関 係 会 社 株 式 の 取 得	50	-	-
役 員 及 び 其 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社	(有) ワ カ ハ ラ	埼 玉 県 川 口 市	3	カ ラ オ ケ ル ル ム の 営 運	当 社 監 査 役 高 橋 久 美 子 の 近 親 者 が 1 0 0 % を 直 接 所 有	-	商 標 貸 与 等	固 定 資 産 の 譲 渡 商 標 の 貸 与 管 理 費 等 の 立 替	- 6 45	受 取 手 形 売 掛 金 其 他 流 動 資 産	19 0 6

(注) 1 . 緑川智博からの株式の取得は、(株)コスモ第一興商の株式を取得したものであり、取得価額の算定は第三者による評価額を基に総合判断しております。

2 . (有)ワカハラとの取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株 当 た り 情 報)

項 目	連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 1 0 年 4 月 1 日 至 平 成 1 1 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 1 1 年 4 月 1 日 至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日)
	1 株 当 た り 純 資 産 額		3,439円13銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		123円09銭	167円01銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		111円91銭	152円73銭

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)第一興商	第1回無担保 転換社債	平成8年 5月9日	27,020	20,800	年0.65%	なし	平成17年 3月31日	(注)
合計			27,020	20,800				

(注) 1. 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価額	資本組入額
第1回	平成8.6.3～平成17.3.30	普通株式	10,742円40銭	5,372円/株

転換価額の調整……時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
-	-	-	-	20,800

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	20,299	17,873	1.4%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,218	11,826	2.3	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,791	17,077	2.0	平成13年4月～平成29年12月	(注) 2.
その他の有利子負債 割賦未払金	42	24	5.2	平成12年4月～平成13年7月	(注) 2.
合計	56,351	46,801			

(注) 1. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	7,808	3,962	1,495	1,087
その他の有利子負債	6	-	-	-
合計	7,814	3,962	1,495	1,087

(2)その他

ブラザー工業(株)及び(株)エクシングは、当社が行う通信カラオケ機器の製造、販売等が特許権を侵害するものであるとして、その差止め及び損害賠償（請求金額20億円）を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。当社はこのことを失当なものとして対処していく所存であります。

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社は、当社に対して、当社が提供している衛星デジタル音楽ラジオ放送につき複製権の侵害などを理由に音源使用の差止めと損害賠償（請求金額302百万円）を求める訴訟を提起していましたが、平成12年5月16日に行われた東京地方裁判所の一審判決で原告らの請求が全面的に棄却されました。なお、原告らはこの判決を不服として平成12年5月29日に東京高等裁判所に控訴いたしました。当社はこのことを失当なものとして対処していく所存であります。

監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 7 日

株 式 会 社 第 一 興 商

取 締 役 社 長 保 志 忠 彦 殿

監 査 法 人 太 田 昭 和 セ ン チ ュ リ ー

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

友 永 道 子 

関 与 社 員

公 認 会 計 士

小 野 隆 良 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社第一興商の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 24 期 (平成11年3月31日現在)		第 25 期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	21,628		18,149	
2. 受取手形	1	2,638		1,872	
3. 売掛金	1,2	4,803		4,498	
4. 有価証券	3	4,616		4,122	
5. 自己株式		1		0	
6. 商品		2,150		3,059	
7. 製品		628		336	
8. 仕掛品		1,926		1,265	
9. 前渡金		-		50	
10. 前払費用		1,091		789	
11. 繰延税金資産		-		873	
12. 一年以内回収予定関係会社 長期貸付金	2	1,814		1,416	
13. その他		389		563	
14. 貸倒引当金		825		218	
流動資産合計		40,863	34.1	36,780	32.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3	13,252		13,284	
減価償却累計額		5,271	7,981	5,854	7,429
2. 構築物		1,957		1,837	
減価償却累計額		1,054	902	1,104	733
3. 車両運搬具		72		55	
減価償却累計額		61	10	40	14
4. 工具器具備品		4,911		4,095	
減価償却累計額		2,841	2,070	3,189	905
5. カラオケ賃貸機器	3,5	8,969		8,713	
減価償却累計額		6,497	2,471	6,489	2,223
6. カラオケルーム設備	6	12,719		12,169	
減価償却累計額		6,020	6,699	6,207	5,962
7. 土地	3		33,548		33,479
8. 建設仮勘定			31		272
有形固定資産合計		53,713	44.7	51,019	45.3
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		44		44	
2. 商標権		25		20	
3. 意匠権		2		3	
4. ソフトウエア		-		1,497	
5. 通信・衛星放送用音源 映像ソフトウエア		1,815		1,846	
6. その他		196		200	
無形固定資産合計		2,085	1.7	3,614	3.2

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 24 期 (平成11年3月31日現在)		第 25 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	2,089		2,711	
2. 関係会社株式	2	3,642		3,347	
3. 出 資 金		1,055		843	
4. 関係会社出資金		0		0	
5. 長期貸付金		2,572		2,068	
6. 従業員長期貸付金		1		1	
7. 関係会社長期貸付金	2	6,351		5,567	
8. 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		2,022		1,708	
9. 長期前払費用		1,236		131	
10. 繰延税金資産		-		1,132	
11. 差入敷金・保証金		8,542		8,106	
12. そ の 他		1,278		1,288	
13. 貸倒引当金		5,366		5,671	
投資その他の資産合計		23,425	19.5	21,236	18.9
固定資産合計		79,224	65.9	75,870	67.4
資 産 合 計		120,088	100.0	112,651	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,921		3,575	
2. 買掛金		2,172		1,981	
3. 短期借入金		8,350		5,420	
4. 一年以内返済予定長期借入金	3	4,778		3,964	
5. 未払金		2,962		3,335	
6. 未払費用		221		85	
7. 未払法人税等		185		428	
8. 未払消費税等		83		290	
9. 前受金		94		117	
10. 預り金		127		114	
11. 前受収益		41		29	
12. 賞与引当金		723		683	
13. 割賦販売未実現利益		249		173	
14. そ の 他		23		27	
流動負債合計		22,934	19.1	20,227	18.0
固定負債					
1. 転換社債		27,020		20,800	
2. 長期借入金	3	5,039		3,490	
3. 退職給与引当金		525		582	
4. そ の 他		488		405	
固定負債合計		33,073	27.5	25,278	22.4
負 債 合 計		56,008	46.6	45,505	40.4

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 24 期 (平成11年3月31日現在)			第 25 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)				%			%
資 本 金	7		12,348	10.3		12,348	11.0
資 本 準 備 金			24,000	20.0		24,000	21.3
利 益 準 備 金			275	0.2		345	0.3
その他の剰余金							
(1)任意積立金							
別 途 積 立 金		25,840	25,840		26,000	26,000	
(2)当期未処分利益			1,616			4,451	
その他の剰余金合計			27,456	22.9		30,451	27.0
資 本 合 計			64,080	53.4		67,145	59.6
負 債 ・ 資 本 合 計			120,088	100.0		112,651	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高 1		%		%		
1.商品売上高	20,436		18,169			
2.製品売上高	8,326		7,593			
3.カラオケ機器賃貸収入	15,642		15,847			
4.カラオケルーム運営収入	13,529		13,018			
5.その他営業収入	5,367	63,302	5,256	59,884		
売上原価						
1.商品売上原価	12,280		10,732			
2.製品売上原価	3,681		3,624			
3.カラオケ機器賃貸収入原価	6,505		6,446			
4.カラオケルーム運営収入原価	12,274		11,348			
5.その他営業収入原価	6,767	41,509	6,036	38,188		
割賦損益調整前売上総利益		21,793		21,696		
割賦販売未実現利益戻入(+)	342		196			
割賦販売未実現利益繰延(-)	130	212	120	75		
売上総利益		22,005		21,772		
販売費及び一般管理費 2,5		19,761		18,627		
営業利益		2,244		3,144		
営業外収益						
1.受取利息	323		244			
2.割賦販売受取利息	33		18			
3.受取配当金	119		83			
4.有価証券売却益	324		184			
5.転換社債買入消却益	1,046		862			
6.匿名組合出資益	570		1,847			
7.その他	831	3,249	557	3,798		
営業外費用						
1.支払利息	405		261			
2.社債利息	185		155			
3.貸倒引当金繰入額 1	630		170			
4.有価証券評価損	547		255			
5.関係会社株式評価損	-		413			
6.たな卸資産廃棄損	147		133			
7.たな卸資産評価損	256		657			
8.その他	452	2,623	446	2,493		
経常利益		2,870		4,449		
特別利益						
1.貸倒引当金戻入益 1	265		145			
2.投資有価証券売却益	29	295	-	145		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 損 失			%		%	
1. 固定資産売却損	3	70		71		
2. 固定資産除却損	4	399		1,027		
3. 貸倒引当金繰入額	1	300		310		
4. 役員退職慰労金		91		418		
5. 関係会社整理損		45		82		
6. 関係会社株式評価損		18	924	-	1,910	3.2
税引前当期純利益			2,240		2,684	4.5
法人税、住民税及び事業税	5		1,330		935	2.1
法人税等調整額			-		670	2.7
当期純利益			909		1,078	1.8
前期繰越利益			706		696	
過年度税効果調整額			-		2,676	
当期未処分利益			1,616		4,451	

商品売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
期首商品たな卸高		2,960	14.7	2,150	11.7
当期商品仕入高		16,614	82.5	15,813	86.3
他勘定受入高	1	557	2.8	357	2.0
合 計		20,132	100.0	18,322	100.0
他勘定振替高	2	5,701		4,530	
期末商品たな卸高		2,150		3,059	
商品売上原価		12,280		10,732	

(脚 注)

第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	557百万円	カラオケ賃貸機器	357百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	1,671百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	1,254百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	632百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	454百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,822百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,638百万円
その他営業収入原価	1,209百万円	その他営業収入原価	845百万円
販売費及び一般管理費	117百万円	販売費及び一般管理費	37百万円
たな卸資産廃棄損	34百万円	たな卸資産廃棄損	11百万円
たな卸資産評価損	213百万円	たな卸資産評価損	289百万円
合 計	5,701百万円	合 計	4,530百万円

製品売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 注 加 工 費		%		%
音源・映像素材制作費	3,535		1,986	
プレス加工費	1,422		1,316	
その他外注費	71		54	
当期外注加工費	5,030	71.8	3,356	62.5
労 務 費	856	12.2	826	15.4
経 費	1,123	16.0	1,184	22.1
当期総製造費用	7,009	100.0	5,368	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,399		1,926	
合 計	8,408		7,295	
他勘定振替高 1	3,220		2,900	
期末仕掛品たな卸高	1,926		1,265	
当期製品製造原価	3,261		3,129	
期首製品たな卸高	708		628	
著作権使用料	2,585		2,635	
合 計	6,555		6,392	
他勘定振替高 2	2,245		2,431	
期末製品たな卸高	628		336	
製品売上原価	3,681		3,624	

(脚 注)

第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																								
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ディスク型カラオケソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これにプレス加工費、労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。また、通信・衛星放送用音源映像ソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これに労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,894百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業外費用その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245百万円</td> </tr> </table>	1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,894百万円		その他収入原価	1,305百万円		たな卸資産評価損	15百万円		営業外費用その他	5百万円		合 計	3,220百万円	2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,862百万円		カラオケルーム運営収入原価	151百万円		その他営業収入原価	74百万円		販売費及び一般管理費	31百万円		たな卸資産廃棄損	98百万円		たな卸資産評価損	27百万円		合 計	2,245百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業外費用その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431百万円</td> </tr> </table>	1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,861百万円		その他収入原価	905百万円		たな卸資産評価損	114百万円		営業外費用その他	19百万円		合 計	2,900百万円	2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,826百万円		カラオケルーム運営収入原価	148百万円		その他営業収入原価	99百万円		販売費及び一般管理費	5百万円		たな卸資産廃棄損	117百万円		たな卸資産評価損	233百万円		合 計	2,431百万円
1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,894百万円																																																																							
	その他収入原価	1,305百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	15百万円																																																																							
	営業外費用その他	5百万円																																																																							
	合 計	3,220百万円																																																																							
2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,862百万円																																																																							
	カラオケルーム運営収入原価	151百万円																																																																							
	その他営業収入原価	74百万円																																																																							
	販売費及び一般管理費	31百万円																																																																							
	たな卸資産廃棄損	98百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	27百万円																																																																							
	合 計	2,245百万円																																																																							
1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,861百万円																																																																							
	その他収入原価	905百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	114百万円																																																																							
	営業外費用その他	19百万円																																																																							
	合 計	2,900百万円																																																																							
2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,826百万円																																																																							
	カラオケルーム運営収入原価	148百万円																																																																							
	その他営業収入原価	99百万円																																																																							
	販売費及び一般管理費	5百万円																																																																							
	たな卸資産廃棄損	117百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	233百万円																																																																							
	合 計	2,431百万円																																																																							

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
減 価 償 却 費	2,349	36.1	2,336	36.2
著 作 権 使 用 料	1,564	24.1	1,629	25.3
カラオケディスク及び消耗品費	993	15.2	708	11.0
通 信 費	935	14.4	1,054	16.4
そ の 他	661	10.2	718	11.1
カラオケ機器賃貸収入原価	6,505	100.0	6,446	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 24 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕		第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
食 材 原 価	1,574	12.8%	1,463	12.9%
労 務 費	3,613	29.5	3,207	28.3
経 費				
減 価 償 却 費	1,378		1,230	
賃 借 料	3,107		3,091	
そ の 他	2,601		2,355	
当 期 経 費	7,086	57.7	6,677	58.8
カラオケルーム運営収入原価	12,274	100.0	11,348	100.0

その他営業収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 24 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕		第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品 原 価	1,138	16.8%	755	12.5%
労 務 費	682	10.1	574	9.5
経 費				
減 価 償 却 費	1,358		1,212	
賃 借 料	1,513		1,595	
そ の 他	2,074		1,898	
当 期 経 費	4,946	73.1	4,706	78.0
その他営業収入原価	6,767	100.0	6,036	100.0

利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 24 期 〔株主総会承認日 平成11年 6月24日〕		第 25 期 〔株主総会承認日 平成12年 6月27日〕	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,616		4,451
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	70		70	
2. 配 当 金	656		656	
3. 取 締 役 賞 与 金	33		32	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	160	919	3,000	3,758
次 期 繰 越 利 益		696		693

重要な会計方針

期 別 項 目	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い当期から洗替え方式に変更いたしました。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕 掛 品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品 同 左</p> <p>(2) 仕 掛 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が34百万円、販売費及び一般管理費が0百万円それぞれ減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円多く計上されております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く。）については当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が37百万円、販売費及び一般管理費が39百万円それぞれ増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ77百万円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	第 24 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
	(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（実績貸倒率）のほか、特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 なお、従来、賞与引当金は法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い当期から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。 (3) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 退職給与引当金 同 左
5 . 収益及び費用の計上基準	割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。 また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。	同 左

期 別 項 目	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金に関する事項</p> <p>当社は、昭和60年3月1日から、勤続年数2年以上かつ満55歳以上の従業員の退職者を受給者とする適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成10年6月30日現在の年金資産の合計額は831百万円であります。</p> <p>過去勤務債務の償却は年100分の20の割合で行っております。</p> <p>(2) 投資事業組合及び匿名組合の会計処理</p> <p>当社は投資事業組合及び匿名組合への参加契約を締結しており、当初のこれら組合への出資金額は組合債権として認識し、その後のこれら組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、これら組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を組合出資損益として処理しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,474百万円であります。</p> <p>過去勤務債務の償却は年100分の50の割合で行っております。</p> <p>(2) 投資事業組合及び匿名組合の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>

表示方法の変更

第 24 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>前期まで区分掲記しておりました未収入金は、当期末において資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当期の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は182百万円であります。</p> <p>未払事業税及び未払事業所税は前期までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（25百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（65百万円）については「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>関係会社株式評価損（営業外費用）は、前期までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている関係会社株式評価損は92百万円であります。</p>

(追加情報)

第 24 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
—————	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,005百万円（流動資産873百万円、投資その他の資産1,132百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は670百万円減少し、当期末処分利益は2,005百万円増加しております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 24 期 (平成11年3月31日現在)				第 25 期 (平成12年3月31日現在)																																						
1 関係会社に対する主な資産				1 関係会社に対する主な資産																																						
受 取 手 形		1,200	百万円	受 取 手 形		946	百万円																																			
売 掛 金		2,170	百万円	売 掛 金		1,419	百万円																																			
2 主な外貨建資産				2 主な外貨建資産																																						
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額		科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																				
現金及び預金	907千US\$	109百万円		現金及び預金	1,422千US\$	151百万円																																				
売 掛 金	3,428千US\$	447百万円		一年以内回収予定関係会社長期貸付金	13,163千HK\$	182百万円																																				
"	2,231千DM	147百万円		投資有価証券	3,500千US\$	345百万円																																				
一年以内回収予定関係会社長期貸付金	6,108千HK\$	107百万円		関係会社株式	6,799千US\$	627百万円																																				
投資有価証券	3,000千US\$	291百万円		"	28,800千HK\$	483百万円																																				
関係会社株式	6,799千US\$	627百万円		関係会社長期貸付金	24,456千HK\$	338百万円																																				
"	28,800千HK\$	483百万円																																								
関係会社長期貸付金	15,270千HK\$	268百万円																																								
"	1,600千DM	115百万円																																								
<p>なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算日の為替相場による円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>21,378千HK\$</td> <td>375</td> <td>332</td> <td>損 43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,600千DM</td> <td>115</td> <td>105</td> <td>損 9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>491</td> <td>438</td> <td>損 53</td> </tr> </tbody> </table>					外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額	債権	21,378千HK\$	375	332	損 43		1,600千DM	115	105	損 9	計		491	438	損 53	<p>なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算日の為替相場による円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>37,620千HK\$</td> <td>520</td> <td>512</td> <td>損 8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>520</td> <td>512</td> <td>損 8</td> </tr> </tbody> </table>					外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額	債権	37,620千HK\$	520	512	損 8	計		520	512	損 8
	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額																																						
債権	21,378千HK\$	375	332	損 43																																						
	1,600千DM	115	105	損 9																																						
計		491	438	損 53																																						
	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額																																						
債権	37,620千HK\$	520	512	損 8																																						
計		520	512	損 8																																						
3 担保に供している資産				3 担保に供している資産																																						
有 価 証 券		1,443	百万円	有 価 証 券		1,443	百万円																																			
建 物		2,337	百万円	建 物		2,192	百万円																																			
カラオケ賃貸機器		202	百万円	土 地		11,116	百万円																																			
土 地		11,116	百万円	合 計		14,752	百万円																																			
合 計		15,099	百万円	(上記に対応する債務)																																						
上記のほか、カラオケ賃貸機器に係る将来の賃貸債権を譲渡担保に供しております。				一年以内返済予定長期借入金																																						
(上記に対応する債務)				3,322百万円																																						
一年以内返済予定長期借入金		3,893	百万円	長 期 借 入 金		3,112	百万円																																			
長 期 借 入 金		4,590	百万円	合 計		6,434	百万円																																			
合 計		8,484	百万円	上期のカラオケ賃貸機器は関係会社(株)九州第一興商)の金融機関借入金(54百万円)の担保に供しております。																																						

第 24 期 (平成11年3月31日現在)	第 25 期 (平成12年3月31日現在)																																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京浜第一興商</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>その他16社計</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,858百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,000千DM(132百万円)が含まれております。</p> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 508百万円 販売特約店等の借入債務の保証 1,491百万円 関係会社(丸萩洋酒工業(株))に対する工事請負契約に係る支払保証 177百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商他1社</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table> <p>5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> </table> <p>6 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,312百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,699百万円</td> </tr> </table> <p>7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">18,750,277株</td> </tr> </table>	(株)小田原第一興商	1,361百万円	(株)京浜第一興商	767百万円	その他16社計	2,729百万円	合 計	4,858百万円	(株)長野第一興商他1社	650百万円	機 械 装 置	2,471百万円	建 物	5,312百万円	構 築 物	157百万円	機 械 装 置	650百万円	工 具 器 具 備 品	578百万円	合 計	6,699百万円	授 権 株 式 数	60,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)小田原第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東海第一興商</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>その他15社計</td> <td style="text-align: right;">2,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,045百万円</td> </tr> </table> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 266百万円 顧客に対する賃借債務の保証 24百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 1,470百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東北第一興商他1社</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)京浜第一興商他5社</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> </table> <p>5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,223百万円</td> </tr> </table> <p>6 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,780百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,962百万円</td> </tr> </table> <p>7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">18,750,277株</td> </tr> </table> <p>なお、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	(株)小田原第一興商	1,619百万円	(株)東海第一興商	758百万円	その他15社計	2,667百万円	合 計	5,045百万円	(株)東北第一興商他1社	681百万円	(株)京浜第一興商他5社	1,327百万円	機 械 装 置	2,223百万円	建 物	4,780百万円	構 築 物	137百万円	機 械 装 置	600百万円	工 具 器 具 備 品	443百万円	合 計	5,962百万円	授 権 株 式 数	60,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株
(株)小田原第一興商	1,361百万円																																																						
(株)京浜第一興商	767百万円																																																						
その他16社計	2,729百万円																																																						
合 計	4,858百万円																																																						
(株)長野第一興商他1社	650百万円																																																						
機 械 装 置	2,471百万円																																																						
建 物	5,312百万円																																																						
構 築 物	157百万円																																																						
機 械 装 置	650百万円																																																						
工 具 器 具 備 品	578百万円																																																						
合 計	6,699百万円																																																						
授 権 株 式 数	60,000,000株																																																						
発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株																																																						
(株)小田原第一興商	1,619百万円																																																						
(株)東海第一興商	758百万円																																																						
その他15社計	2,667百万円																																																						
合 計	5,045百万円																																																						
(株)東北第一興商他1社	681百万円																																																						
(株)京浜第一興商他5社	1,327百万円																																																						
機 械 装 置	2,223百万円																																																						
建 物	4,780百万円																																																						
構 築 物	137百万円																																																						
機 械 装 置	600百万円																																																						
工 具 器 具 備 品	443百万円																																																						
合 計	5,962百万円																																																						
授 権 株 式 数	60,000,000株																																																						
発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株																																																						

(損益計算書関係)

第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>売 上 高 14,623百万円</p> <p>営業外費用・貸倒引当金繰入額 530百万円</p> <p>特別利益・貸倒引当金戻入益 162百万円</p> <p>特別損失・貸倒引当金繰入額 300百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広 告 宣 伝 費 1,258百万円</p> <p>販 売 促 進 費 2,236百万円</p> <p>荷 造 運 送 費 956百万円</p> <p>貸 倒 引 当 金 繰 入 額 515百万円</p> <p>役 員 報 酬 561百万円</p> <p>給 料 ・ 賞 与 6,532百万円</p> <p>賞 与 引 当 金 繰 入 額 568百万円</p> <p>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 118百万円</p> <p>福 利 厚 生 費 1,438百万円</p> <p>賃 借 料 1,131百万円</p> <p>開 発 研 究 費 520百万円</p> <p>減 価 償 却 費 834百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約75%</p> <p>一般管理費に属する費用 約25%</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>カラオケルーム設備売却損 70百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建 物 除 却 損 191百万円</p> <p>カラオケルーム設備除却損 157百万円</p> <p>構 築 物 除 却 損 27百万円</p> <p>工 具 器 具 備 品 除 却 損 23百万円</p> <p>合 計 399百万円</p> <p>5 事業税(当期242百万円)は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>売 上 高 13,719百万円</p> <p>特別利益・貸倒引当金戻入益 24百万円</p> <p>特別損失・貸倒引当金繰入額 310百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広 告 宣 伝 費 1,435百万円</p> <p>販 売 促 進 費 2,029百万円</p> <p>役 員 報 酬 441百万円</p> <p>給 料 ・ 賞 与 6,578百万円</p> <p>賞 与 引 当 金 繰 入 額 535百万円</p> <p>退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 146百万円</p> <p>福 利 厚 生 費 1,620百万円</p> <p>賃 借 料 982百万円</p> <p>減 価 償 却 費 747百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約73%</p> <p>一般管理費に属する費用 約27%</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土 地 売 却 損 55百万円</p> <p>建 物 売 却 損 8百万円</p> <p>カラオケルーム設備売却損 8百万円</p> <p>合 計 71百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>工 具 器 具 備 品 除 却 損 703百万円</p> <p>カラオケルーム設備除却損 210百万円</p> <p>構 築 物 除 却 損 87百万円</p> <p>建 物 除 却 損 25百万円</p> <p>合 計 1,027百万円</p> <p>5 _____</p>

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 24 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品		5,048	1,836	3,212	工具器具備品	4,940	2,541	2,398
カラオケルーム設備		871	244	627	カラオケルーム設備	1,297	327	970
車両運搬具		108	80	27	車両運搬具	71	63	8
長期前払費用		303	216	86	ソフトウェア	204	170	33
合 計		6,331	2,377	3,953	合 計	6,513	3,101	3,412
		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			同 左			
		(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	1,168百万円		1 年 内	1,189百万円			
	1 年 超	2,785百万円		1 年 超	2,222百万円			
	合 計	3,953百万円		合 計	3,412百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			同 左				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	1,141百万円		支払リース料	1,208百万円			
	減価償却費相当額	1,141百万円		減価償却費相当額	1,208百万円			
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。			同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	163百万円		1 年 内	178百万円			
	1 年 超	1,283百万円		1 年 超	1,154百万円			
	合 計	1,447百万円		合 計	1,333百万円			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	第 24 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1,196	1,184	11
債 券	236	242	5
そ の 他	2,884	2,040	844
小 計	4,318	3,468	849
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	748	883	134
債 券	-	-	-
そ の 他	30	30	0
小 計	778	913	135
合 計	5,096	4,382	714

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会公表の売買価格等であります。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....証券投資信託協会発表の基準価格であります。
2. 自己株式は、流動資産に属するものの株式に含めて表示しており、評価損益の内訳は下記のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 流動資産に属するもの | 第24期 |
| | 0百万円 |
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
- | | |
|-------------------------------------|------------|
| 第24期 | |
| (1) 流動資産に属するもの クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | 300百万円 |
| (2) 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 | 4,953百万円 |
| (うち関係会社株式) | (3,642百万円) |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第24期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利関連で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、金利スワップ取引につきましては、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。

(3) 取引の利用目的

当社は、金利スワップ取引につきましては、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社の利用する金利スワップ取引につきましては、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に財務部が起案する稟議書による審議及び決裁を経て行われており、随時に経理部へ報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引の想定元本（契約額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、金利スワップ取引は当期中で終了しており、当期末現在の契約額等はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当期末においてデリバティブ取引の残高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,421
たな卸資産	648
関係会社株式評価損	212
減価償却費	209
賞与引当金	93
退職給与引当金	42
その他	320
繰延税金資産小計	2,949
評価性引当金	943
繰延税金資産合計	<u>2,005</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位：%)
国内の法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	4.8
評価性引当金	10.4
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.8</u>

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第 24 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額	3,417円56銭	3,581円05銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	48円53銭	57円50銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	46円78銭	55円40銭

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

有価証券	株	銘	柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		株式	日本鋼管(株)		7,700,000	925	509	
		中部電力(株)		100,000	199	160		
		その他6銘柄		1,626,836	281	168		
		計		9,426,836	1,406	837	-	
有価証券	その他 の有価 証券	種類及び銘柄			取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘要	
				日興アセットマネジメント(スーパーフレックス70)	520	520		
				大和証券投資信託委託(ダイワ・ジャパン・オープン)	515	515		
				大和証券投資信託委託(スーパーTAA200)	408	408		
				野村アセット・マネジメント投信(小型株オープン)	456	456		
				シュローダー投信投資顧問(JASDAQオープン)	505	505		
				国際投信投資顧問(ビッグチャンス'96-06)	200	200		
				エイミック投信投資顧問(グローバル・ボンド・ファンド'97-05)	200	200		
				野村證券マネー・マネージメント・ファンド	300	300		
				その他証券投資信託受益証券3銘柄	179	179		
		計		3,284	3,284	-		
有価証券合計					4,691	4,122	-	
有価証券	株式	銘	柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
				日本コロムビア(株)	1,999,000	421	368	
				(株)ミュージックバード	6,000	300	300	
				NJI 2インベストメントファンド	300,000	291	291	
				(株)ジーコム・カードシステム	4,000	200	200	
				日本デジタル放送サービス(株)	4,000	200	200	
				日本クラウン(株)	40,000	180	180	
				中央信託銀行(株)	200,000	104	104	
				(株)シティテレビ中野	2,000	100	100	
				キリンビール(株)	100,000	98	98	
				(株)住友銀行	70,530	96	96	
				その他28銘柄	1,599,319	842	762	
		計		4,324,849	2,834	2,701	-	
有価証券	その 他証 の券	種類及び銘柄			取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘要	
				その他証券投資信託受益証券1銘柄	10	10		
				計	10	10	-	
投資有価証券合計					2,844	2,711	-	

(注) 1. 取得価額と貸借対照表計上額が相違しているもののうち取引所の相場のない有価証券は、商法285条ノ6第3項の規定による評価減を行ったものであります。

2. 中央信託銀行(株)は平成12年4月1日付けで三井信託銀行(株)と合併し、中央三井信託銀行(株)となっております。

b.有形固定資産等明細表

(単位:百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	13,252	64	32	13,284	5,854	589	7,429	
	構築物	1,957	34	153	1,837	1,104	151	733	
	車両運搬具	72	12	30	55	40	6	14	
	工具器具備品	4,911	179	995	4,095	3,189	534	905	
	カラオケ賃貸機器	8,969	1,358	1,614	8,713	6,489	999	2,223	
	カラオケルーム設備	12,719	708	1,258	12,169	6,207	1,173	5,962	
	土地	33,548	-	69	33,479	-	-	33,479	
	建設仮勘定	31	1,307	1,066	272	-	-	272	
計	75,461	3,666	5,220	73,906	22,887	3,455	51,019	-	
無形固定資産	借地権	44	-	-	44	-	-	44	
	商標権	49	0	-	50	29	4	20	
	意匠権	3	1	-	4	1	0	3	
	ソフトウェア	-	2,788	505	2,283	785	391	1,497	
	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	3,232	1,861	1,409	3,684	1,837	1,829	1,846	
	その他 (施設利用権)	2	-	-	2	1	0	1	
	(その他)	195	4	0	199	-	-	199	
	計	3,528	4,656	1,914	6,269	2,655	2,226	3,614	-
投資その他の資産	長期前払費用	3,292	153	2,407	1,039	712	250	(194) 326	
	計	3,292	153	2,407	1,039	712	250	(194) 326	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 差引当期末残高の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

2. ソフトウェアの当期増加額のうち2,220百万円は長期前払費用からの振替額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	1,102百万円
通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	1,281百万円
	衛星放送用映像制作費	580百万円

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除却	1,614百万円
カラオケルーム設備	新宿店(東京都)他11店舗の除却	975百万円
通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	償却済による除却	1,409百万円

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		12,348	-	-	12,348	-
うち既発行 株 式	額面普通株式	(18,750,277株) 12,348	(- 株) -	(- 株) -	(18,750,277株) 12,348	
	計	(18,750,277株) 12,348	(- 株) -	(- 株) -	(18,750,277株) 12,348	-
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	24,000	-	-	24,000	
	計	24,000	-	-	24,000	-
利益準備金 及び任意積立金	(利益準備金)	275	70	-	345	(注) 1 .
	(任意積立金) 別途積立金	25,840	160	-	26,000	(注) 2 .
	計	26,115	230	-	26,345	-

(注) 1 . 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 . 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	6,191	480	637	145	5,889	
賞与引当金	723	683	723	-	683	
退職給与引当金	525	188	132	-	582	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	備 考
現	金	334	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	420	
	普 通 預 金	2,804	
	通 知 預 金	2,320	
	定 期 預 金	12,269	
	小 計	17,813	
郵 便 貯 金	1		
合 計		18,149	

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
(株) 九 州 第 一 興 商	294	
(株) 八 リ マ 第 一 興 商	235	
(株) 京 浜 第 一 興 商	232	
ク ラ リ オ ン ソ フ ト (株)	115	
(株) 北 海 道 第 一 興 商	75	
そ の 他	918	
合 計	1,872	

(2) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平 成 12 年 4 月	98	
平 成 12 年 5 月	407	
平 成 12 年 6 月	179	
平 成 12 年 7 月	161	
平 成 12 年 8 月	106	
平 成 12 年 9 月 以 降	919	
合 計	1,872	

3) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
株 永 井 興 商	339	
株 東 北 第 一 興 商	146	
株 コ ス モ 第 一 興 商	124	
株 北 関 東 第 一 興 商	113	
株 京 阪 第 一 興 商	95	
そ の 他	3,678	
合 計	4,498	

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,803	48,992	49,297	4,498	91.6%	34.7日

4) 商 品

(単位：百万円)

区 分	金額	備考
カ ラ オ ケ 関 連 商 品	2,841	
カ ラ オ ケ ル ー ム 関 連 商 品	57	
ス カ イ ス ポ ー ツ 関 連 商 品	156	
そ の 他 商 品	4	
合 計	3,059	

5) 製 品

(単位：百万円)

区 分	金額	備考
カ ラ オ ケ デ ィ ス ク	336	
合 計	336	

6) 仕 掛 品

(単位：百万円)

区 分	金額	備考
カラオケソフト用音源映像制作仕掛品	1,192	
衛星放送用音源映像制作仕掛品	72	
合 計	1,265	

7) 差入敷金・保証金

(単位:百万円)

区 分	金 額	備 考
賃借敷金・保証金	7,691	
営業取引保証金	394	
その他の	21	
合 計	8,106	

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	備 考
ヤマハ(株)	1,511	
中央コナミ(株)	551	
凸版印刷(株)	339	
日本コロムビア(株)	148	
(株)日立物流	141	
その他の	883	
合 計	3,575	

(ロ) 期日別内訳

(単位:百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平成12年4月	1,269	
平成12年5月	1,559	
平成12年6月	703	
平成12年7月	1	
平成12年8月	1	
平成12年9月以降	38	
合 計	3,575	

2) 買掛金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	備 考
ヤマハ(株)	485	
凸版印刷(株)	206	
日本コロムビア(株)	153	
日本デジタル放送サービス(株)	71	
東京シーフーズ(株)	50	
その他の	1,013	
合 計	1,981	

3) 転換社債

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保転換社債	平成8年 5月9日	20,800	年0.65%	なし	平成17年 3月31日	(注)
合計		20,800				

(注) 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

転換請求期間	株式の内容	転換価額	資本組入額
平成8年6月3日～平成17年3月30日	普通株式	10,742円40銭	5,372円/株

転換価額の調整.....時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

- a. ブラザー工業(株)及び(株)エクシングは、当社が行う通信カラオケ機器の製造、販売等が特許権を侵害するものであるとして、その差止め及び損害賠償(請求金額20億円)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしましたが、当社はこれを失当なものとして対処していく所存であります。
- b. ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社は、当社に対して、当社が提供している衛星デジタル音楽ラジオ放送につき複製権の侵害などを理由に音源使用の差止めと損害賠償(請求金額302百万円)を求める訴訟を提起しておりましたが、平成12年5月16日に行われた東京地方裁判所の一審判決で原告らの請求が全面的に棄却されました。なお、原告らはこの判決を不服として平成12年5月29日に東京高等裁判所に控訴いたしました。当社はこれを失当なものとして対処していく所存であります。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成10年4月1日
(第24期) 至 平成11年3月31日〕 | 平成11年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第25期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日〕 | 平成11年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。